

# 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における

## 日本の食文化の発信に係る関係省庁等連絡会議（第5回）

### 議事概要

日 時：2019年4月9日（火）11:00 - 11:30

場 所：合同庁舎4号館全省庁共用1214特別会議室

出席者：

（議長）

東京オリンピック・パラリンピック大会担当大臣

櫻田 義孝

（議長代理）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局長

平田 竹男

（副議長）

農林水産省食料産業局長

塩川 白良

（構成員）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局企画・推進統括官

諸戸 修二

消費者庁審議官

橋本 次郎

復興庁統括官

末宗 徹郎

文化庁次長

村田 善則

厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官

宮寄 雅則

農林水産省生産局長

枝元 真徹

農林水産省政策統括官付穀物課長

堺田 輝也

※代理出席

林野庁次長

本郷 浩二

※代理出席

水産庁長官

長谷 成人

経済産業省大臣官房商務・サービス審議官

藤木 俊光

東京都オリンピック・パラリンピック準備局理事

西村 泰信

※代理出席

東京都産業労働局長

藤田 裕司

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

副事務総長

坂上 優介

## 《議事》

### 〈東京大会選手村等における飲食提供の検討状況について〉

○組織委員会より、「資料1 東京2020大会選手村等における飲食提供の検討状況について」に基づき説明。

### 〈東京大会における国産食材活用に向けた検討状況について〉

○農林水産省より、「資料2-1 農畜産物の調達基準にかかわるGAP認証等の拡大に向けた推進状況について及び2-2 水産物産子調達基準にかかわる取組の進捗状況について」に基づき説明。

### 〈東京都GAP等の推進状況について〉

○東京都より、「資料3 東京都GAP等の推進状況について」に基づき説明。

### 〈東京大会に向けた食文化発信の取組について〉

○内閣官房より、「資料4 東京大会に向けた食文化発信の取組について」に基づき説明。

## 《まとめ》

### 【平田事務局長】

昨年12月に飲食提供事業者が決定しメニュー策定の検討が始まったことを報告いただいたが、2020年、食の発信もいよいよ最終段階に入ったと実感している。

昨年秋の意向調査結果をみると、かなりのボリュームで、生産者が大会に調達基準を満たした食材を提供したいという意向を持っていることが明らかとなった。

しかしながら、これらの中で本当に提供可能なもの、提供したいものは何かということを改めて調査し、より精緻なデータを把握していくことが重要と考えている。

選手村のメインダイニングだけで1日4万5千食という大規模な飲食提供を認証食材等のみで供給するといった、これまでにないことを実施することになる。さらに農産物の生産等には、天候不順や気象災害などがあり、調達することは容易ではないと考えている。安定的な食材提供のためには、GAP認証の取得等の取組をより一層拡大いただく必要がある。

これからメニューの検討と同時並行でどう表示していくのか、より具体的な対応を図っていただくことになる。産地表示の表現方法、看板、メニュー、携帯アプリ、デジタルサイネージなどいろいろ選択肢があるが、具体的かつ効果的な方法をお願いしたい。さらに重要なのは、地方自治体での情報発信がどこまで可能なのかということであり、組織委員会には、その点、しっかりと取り組んでいただきたい。産地表示の方法を地方自治体や産地に少しでも早く伝えていくことが、飲食提供の成功への近道であると考えている。

内閣官房としても頑張った地方自治体や生産者の現場に対しては我々から感謝状のようなものを出すといった形で応援することも可能だと思っている。

外国人観光客が訪れてインバウンドは上向きにあるが、他方で日本の農産物は大丈夫なのかと問い合わせも多くある。皆さんが苦勞されている農産物の輸出については、輸入規制を引いている国もまだあり、国際的なGAP認証を取得しておもてなしをすることは重要だと考えている。今この時期の努力が来年に花開き、レガシーにつながることを期待している。引き続き、関係省庁、関係機関には、東京大会での日本の食材、食文化の魅力発信のために御尽力・御協力をお願いしたい。

## 【櫻田大臣】

本日の会議は、2020年東京大会での日本の食文化発信に向けて重要なタイミングでの開催となり、私自身、食に関する準備も検討段階から実行段階に移っていることを改めて実感している。

昨年11月には福島市のGAP（ギャップ）認証を取得したりんごの生産者さんを訪問し、風評被害払しょくのためにも大会に食材を提供したいという熱い思いをお聞きした。

内閣官房が農水省と連携して昨年秋に実施した全国の都道府県の意向調査では、調達基準を満たした食材がかなりたくさん存在することがわかったが、しかしながら大会時に安定的に供給していくためには、まだまだ、認証取得を増やしていく必要があると考えている。

選手の皆さんと同様、生産者の皆さんは食材を提供することを通じて大会に参加することを目標に、認証取得等を進めている。世界の選手の皆さんにアピールし全国の生産者の皆さんにとって励みになるよう、どこでどのような産地表示を行うのかをできるだけ早く産地に伝えていく必要があると考えている。

2020年に向けては、まだまだ乗り越えるべき課題が多くあるが、これらの課題解決のための取組が日本の農業、水産業、そして、飲食提供のレガシーになると考えている。

関係省庁・関係機関の皆さん、日本の食文化の素晴らしさを、東京大会を通じて実感していただけるよう、引き続きがんばっていきましょう。